

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券及び投資有価証券・・・移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・期末退職給付の要見積額に相当する金額を計上している。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、前払費用、立替金、及び預り金、前受会費、未払金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、3.に記載の通りである。

2. 基本財産の増減及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	15,469,250	30,807,400	21,415,850	24,860,800
金銭信託	2,000,000	0	2,000,000	0
普通預金	0	62,644,950	62,644,950	0
投資有価証券	807,530,750	61,200,000	68,591,550	800,139,200
合計(基本金)	825,000,000	154,652,350	154,652,350	825,000,000

定期預金の満期書替については純額で表示している。

3 . 次期繰越収支差額の内容は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	13,991,408	8,433,752
有価証券	9,920,673	0
前払費用	34,670	32,264
立替金	4,821	85,479
小計(イ)	23,951,572	8,551,495
預り金	90,481	323,924
前受会費	932,600	791,100
未払金	0	433,104
小計(ロ)	1,023,081	1,548,128
次期繰越収支差額 (イ) - (ロ)	22,928,491	7,003,367

4 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,556,470	3,353,369	203,101